

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月13日

**【四半期会計期間】** 第89期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 日本航空電子工業株式会社

**【英訳名】** Japan Aviation Electronics Industry, Limited

**【代表者の役職氏名】** 社 長 小 野 原 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 - 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青 木 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

**【電話番号】** 東京(03) 3780 - 2752

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 青 木 和 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	124,517	117,958	253,947
経常利益	(百万円)	8,453	10,606	17,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,201	7,698	12,936
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,971	9,046	13,626
純資産額	(百万円)	115,590	128,618	120,895
総資産額	(百万円)	187,563	194,175	189,817
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	68.24	84.69	142.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	68.21	84.66	142.29
自己資本比率	(%)	61.6	66.2	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,336	14,915	32,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,833	11,302	19,787
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,300	3,571	8,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,031	40,053	39,439

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.48	39.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、堅調に推移した米国経済をはじめとして、総じて緩やかな回復が継続しましたが、通商問題の影響によって中国では生産・投資抑制の動きも見られるなど、急速に不確実性が高まりました。わが国経済においても内需に支えられて緩やかな回復が継続しましたが、期後半には輸出が弱含みとなりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場は成熟化しつつあるものの、自動車市場は電装化を背景に概ね堅調に推移しました。産業機器市場は期後半より中国における設備投資抑制の影響もあり、需要が減速しました。

このような状況のもと当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,179億58百万円（前年同期比95%）、利益面においては、営業利益93億55百万円（前年同期比99%）、経常利益106億6百万円（前年同期比125%）、親会社株主に帰属する四半期純利益76億98百万円（前年同期比124%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コネクタ事業

自動車市場向け製品については堅調に推移しましたが、携帯機器分野におけるスマートフォン市場向け製品が需要減となったこと、また産機市場向け製品が期後半より中国における設備投資抑制の影響を受けたことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,062億18百万円（前年同期比93%）、セグメント利益105億69百万円（前年同期比95%）となりました。

#### インターフェース・ソリューション事業

産機分野における工作機械や産業用ロボット向けの操作パネルは堅調に推移したものの、自動車市場向け新製品に係る開発費用が増加したことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高43億5百万円（前年同期比104%）、セグメント利益3億44百万円（前年同期比90%）となりました。

#### 航機事業

産機分野において、油田向け製品や国内マシナリ市場向け製品が好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高69億91百万円（前年同期比122%）、セグメント利益6億97百万円（前年同期比786%）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### 資 産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ43億57百万円増加の1,941億75百万円となりました。

#### 負 債

負債は、約定返済による借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ33億65百万円減少の655億56百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ77億23百万円増加の1,286億18百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や前年度の税金納付によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上などから、149億15百万円のプラス（前年同期は123億36百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから、113億2百万円のマイナス（前年同期は88億33百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済や配当金の支払いなどから、35億71百万円のマイナス（前年同期は43億円のマイナス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加の400億53百万円となりました。

### (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52億20百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2018年7月1日 至 2018年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	92,302,608	同左		

(注) 2018年7月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更につき決議いたしました。

当該変更の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2018年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員を兼務する取締役 5名 当社取締役を兼務しない執行役員 13名 当社従業員(理事)13名
新株予約権の数	71個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 71,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,893円(注)3
新株予約権の行使期間	2020年7月1日～2024年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 1,893円 資本組入額 1株当たり 1,180円(注)4
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。(注)5 新株予約権の相続は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権を引き受けようとする者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権の発行時(2018年7月10日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1,000株。ただし、(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く）、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 4 資本組入額は1株当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額1,893円と新株予約権の付与日においてブラック・ショールズ式により算定した1株当たりの新株予約権の公正価値467円との合計額の2分の1の金額（1円未満の端数は切り上げ）である。
- 5 当社従業員（理事）に発行した新株予約権の本行使条件は以下のとおり。  
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職又は当社の役員就任に伴う退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		92,302,608		10,690		14,431

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	32,491	35.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,800	15.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,010	3.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,251	2.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,191	1.31
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,132	1.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	968	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	949	1.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	817	0.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	752	0.83
計		57,363	63.09

(注) 1 当社は、自己株式1,383千株を所有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800千株は、日本電気株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であり、当該株式の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,551,000	90,551	
単元未満株式	普通株式 368,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,551	

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目10番8号	1,383,000		1,383,000	1.50
計		1,383,000		1,383,000	1.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	39,439	40,053
受取手形及び売掛金	2 46,529	2 47,512
たな卸資産	1 18,940	1 18,803
その他	8,607	8,671
貸倒引当金	89	85
流動資産合計	113,427	114,956
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	22,817	22,415
機械装置及び運搬具（純額）	20,196	20,326
工具、器具及び備品（純額）	7,753	8,695
土地	6,069	6,090
建設仮勘定	5,182	6,860
有形固定資産合計	62,018	64,388
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	3,414	3,289
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	4,066	4,222
その他	7,029	7,459
貸倒引当金	139	141
投資その他の資産合計	10,955	11,541
固定資産合計	76,389	79,218
資産合計	189,817	194,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 39,953	2 38,562
短期借入金	6,189	6,014
未払法人税等	3,786	2,909
取締役賞与引当金	115	60
その他	9,944	11,168
流動負債合計	59,988	58,714
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,258	5,201
退職給付に係る負債	873	843
その他	800	796
固定負債合計	8,932	6,841
負債合計	68,921	65,556
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,508	14,523
利益剰余金	94,092	100,427
自己株式	1,070	1,053
株主資本合計	118,220	124,587
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,317
為替換算調整勘定	213	1,264
退職給付に係る調整累計額	1,330	1,293
その他の包括利益累計額合計	2,527	3,875
新株予約権	147	156
純資産合計	120,895	128,618
負債純資産合計	189,817	194,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	124,517	117,958
売上原価	104,066	96,866
売上総利益	20,450	21,092
販売費及び一般管理費	1 10,965	1 11,736
営業利益	9,485	9,355
営業外収益		
受取利息	29	40
受取配当金	64	87
為替差益	361	1,312
その他	104	230
営業外収益合計	560	1,671
営業外費用		
支払利息	42	30
固定資産除却損	1,524	321
その他	24	68
営業外費用合計	1,591	420
経常利益	8,453	10,606
税金等調整前四半期純利益	8,453	10,606
法人税、住民税及び事業税	2,270	3,001
法人税等調整額	18	93
法人税等合計	2,252	2,907
四半期純利益	6,201	7,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,201	7,698

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	6,201	7,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	93
為替換算調整勘定	422	1,477
退職給付に係る調整額	9	36
その他の包括利益合計	770	1,347
四半期包括利益	6,971	9,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,971	9,046
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,453	10,606
減価償却費	10,064	9,346
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	489	45
受取利息及び受取配当金	94	128
支払利息	42	30
為替差損益(は益)	63	89
固定資産除却損	1,524	321
売上債権の増減額(は増加)	5,848	650
たな卸資産の増減額(は増加)	328	348
仕入債務の増減額(は減少)	1,496	1,569
その他	1,211	421
小計	13,673	18,592
利息及び配当金の受取額	94	129
利息の支払額	42	30
法人税等の支払額	1,426	3,778
法人税等の還付額	37	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,336	14,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,622	10,958
有形固定資産の売却による収入	39	8
投資有価証券の取得による支出	1	2
その他	249	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,833	11,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,960	2,232
配当金の支払額	1,362	1,363
その他	22	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,300	3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	573
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678	614
現金及び現金同等物の期首残高	36,529	39,439
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,031	1 40,053

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	12,276百万円	12,116百万円
仕掛品	4,182	4,193
原材料及び貯蔵品	2,481	2,493

2 期末日満期手形の会計処理

当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	631百万円	688百万円
支払手形	5	6

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び賞与	3,834百万円	3,976百万円
退職給付費用	180	163
取締役賞与引当金繰入額	50	60
貸倒引当金繰入額	12	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	36,031百万円	40,053百万円
現金及び現金同等物	36,031	40,053

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	114,262	4,142	5,708	404	124,517	-	124,517
セグメント利益 (注)1	11,169	381	88	154	11,794	2,309	9,485

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,309百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	106,218	4,305	6,991	443	117,958	-	117,958
セグメント利益 (注)1	10,569	344	697	112	11,723	2,368	9,355

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費2,368百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68.24円	84.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,201	7,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,201	7,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,878	90,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68.21円	84.66円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	31	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第89期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

配当金の総額	1,363百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。